



製品安全データシート (M S D S)

MSDS No.051110033

改訂日 2004年 7月 9日

1. 製品及び会社情報

製品名 ペトロセン

会社名	東ソー株式会社
住所	東京都港区芝 3 - 8 - 2
担当部門	本社 環境保安・品質保証部
担当者	環境保安・品質保証部長
電話番号	03 - 5427 - 5127
ファックス番号	03 - 5427 - 5203
緊急連絡先	
南陽事業所 (夜間・休日)	東ソー総合サービス(株) 防災センター 0834 - 63 - 9822
四日市事業所 (夜間・休日)	東ソー四日市事業所(当直室) 0593 - 64 - 1111

2. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	単一製品
化学名 (又は一般名)	低密度ポリエチレン
成分及び含有量	99%以上
化学特性(化学式)	- (C H ₂ - C H ₂) _n -
官報公示整理番号	(6) - 1 (化審法・安衛法)
C A S No.	9002 - 88 - 4
危険有害成分	含有しない

3. 危険有害性の要約

最重要危険有害性	
有害性	生理学的に不活性で、人体への急性作用は無い。 通常の状態では刺激性は無いが、製品を加工中に発生する粉じんや蒸気は、皮膚、眼、呼吸器等に刺激を与える可能性がある。
環境影響	鳥類、魚類等が餌と見間違っって摂取する可能性がある。
物理的及び 化学的危険性	消防法で合成樹脂類に指定されている。通常取扱では危険性は無いが、粉塵は爆発性混合気を生成する場合がある。
分類の名称 (分類基準は日本方式)	分類基準に該当しない。

4. 応急措置

吸入した場合	溶融樹脂から発生するガスを多量に吸入した場合は、直ちに空気の新鮮な場所へ移動する。速やかに医師の手当てを受ける。
--------	--

皮膚に付着した場合	ペレット等が付着した場合は、危険性は無いが石鹼、水で洗い流す。高温の溶融樹脂に触れた場合は、直ちに水で冷やす等の火傷に対する処置を行う。速やかに医師の手当てを受ける。
目に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上洗眼する。その際は瞼を開き水が全面にゆきわたるように行う。眼球を傷つける可能性があるため、目をこすったり固く閉じさせてはならない。速やかに医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	生理学的には不活性であるができるだけ吐き出させ、異常を感じるようであれば医師の手当てを受ける。

5 . 火災時の措置

消 火 剤	水（霧状）、泡、二酸化炭素、粉末（リン酸塩、重曹類）
使ってはならない消火剤	消火作業の際に可燃物が飛散し、火災を拡大されるため棒状注水は行わない。
火災時の特定危険有害性	発災した周辺で危険の及ぶ範囲の人を安全な場所に退避させる。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 加熱分解により有害なCOや炭化水素ガスを発生することがあるので注意する。 加熱により引火するので注意する。 消火作業は、可能な限り風上から行う。 製品及び消火水等が下水、河川、海域へ流出しないように処置する。
特定の消火方法	周辺火災の場合は安全な場所に移送する。これが不可能な場合は散水冷却によって容器の温度上昇を防ぐ。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、ゴム製保護手袋、保護メガネ（ゴーグル型）、空気呼吸器を着用する。

6 . 漏出時の措置

人体に対する注意事項	漏出時の措置の際には、ゴム・皮製保護手袋、保護メガネ（ゴーグル型）、防塵マスクを着用する。 漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。作業は風上から、保護具を着用して行う。
環境に対する注意事項	シートで覆う等、飛散物の再飛散防止の処置をする。 1) 製品が下水、河川、海域へ流出しないように処置する。 河川、海域への流出した場合は、鳥類、魚類等への影響もあり全て回収する。外部への排出口等には、目の細かい網状スクリーンを設置しておく等の対策を講じる。
除 去 方 法	飛散物は掃き集めるか、吸引捕集して、紙袋・フレコン等の容器に回収する。
二次災害の防止策	漏出・飛散した周辺の着火源を除去すると共に火気の使用を禁じる。 飛散した周辺で危険の及ぶ範囲の人を安全な場所に退避させる。 周囲の住民、交通機関等に影響を及ぼす可能性のある場合は、関係官庁及び東ソー（株）の緊急連絡先へ通報する。

7 . 取扱い及び保管上の注意

取 扱 い	
技 術 的 対 策	常温では引火の恐れはないが、可燃性のため、火気、火花、アークを発生するもの又は高温着火源を付近で使用しない。 換気設備などで換気する。
注 意 事 項	取扱は換気のよい場所で行う。 容器は破損につながる粗暴な取扱いをしない。

安全取扱い注意事項 高温の溶融樹脂の皮膚接触等による火傷に注意する。
 常温では安定な物質であるが、取扱い条件に合わせ、吸入や目、皮膚等への接触を避けるため、ゴム・皮製保護手袋、保護メガネ（ゴーグル型）、防塵マスク又は有機ガス用防毒マスクを着用する。
 粉塵は爆発性混合気を生成する可能性があるため滞留を避ける。
 又、空気移送、バグフィルター、ポッパ等設備は静電気を除去するための接地を行う。

保 管
適切な保管条件 酸化性物質等の混触禁止物質とは同一の場所で保管しない。
 直射日光、水濡れ、急激な温度変化を避け、風通しのよい湿気の少ない場所で保管する。
 貯蔵場所ではみだりに火気を使用せず、熱源・着火源から遠ざける。

安全な容器包装材料 導電性の包装材料を使用する。

8 . 暴露防止及び保護措置

設 備 対 策 粉塵、成形加工時に発生する蒸気・ガスは、皮膚、眼、呼吸器等に影響を与える可能性があるため、局所排気設備を設ける。
 取扱い場所の近くに洗身、洗眼設備等を設け、その位置を明示する。

管 理 濃 度 作業環境評価基準に記載なし

許 容 濃 度		吸入性粉塵	総粉塵
日本産業衛生学会 ²⁾	(3種粉塵)	2 m g / m ³	8 m g / m ³
A C G I H ³⁾	(一般粉塵)	3 m g / m ³	1 0 m g / m ³ (他に分類なし)

保 護 具

呼吸器の保護具	防塵マスク、有機ガス用防毒マスク、空気呼吸器等
手の保護具	ゴム・皮製保護手袋
目の保護具	保護メガネ（ゴーグル型）
皮膚及び身体の保護具	保護衣、保護服等

9 . 物理的及び化学的性質 ⁴⁾

物 理 的 状 態

形 状	粒状固体（ペレット）
色	半透明～乳白色
臭 い	無 臭
p H	該当しない

物理的状態が変化する特定の温度 / 温度範囲

融 点	1 0 0 ~ 1 2 0
着 火 温 度 ⁵⁾	3 5 0 付近
爆 発 特 性 ⁶⁾	(粉じん爆発性)
爆 発 限 界	下限 1 5 g / m ³ (平均粒径 2 4 μ m) 下限 3 0 g / m ³ (平均粒径 1 0 6 μ m)
密 度	9 1 5 ~ 9 3 5 (k g / m ³)
溶 解 性	
溶媒に対する溶解性	水に不溶。

10．安定性及び反応性

安定性	通常の保管及び取扱い条件においては安定な物質。
反応性	水との反応性なし。酸化性、自己反応性なし。
危険有害な分解生成物 ⁵⁾	熱分解(350以上)、燃焼により、CO、CO ₂ 、炭化水素ガス等の有害成分を発生することがある。

11．有害性情報

急性毒性	⁷⁾ ラットのLD ₅₀ 算定実験において、投与量7.95g/kg(これ以上操作不可)で毒性の兆候なし。
局所効果	製品は通常の状態では刺激性を示さないが、加工中に発生する粉じんや蒸気は、皮膚、眼、呼吸器等に刺激を与える可能性がある。
発がん性 IARC	⁸⁾ グループ3(ヒトに対して発がん性について分類できない。)

12．環境影響情報

現在のところ情報なし。

13．廃棄上の注意

廃棄方法 残余廃棄物	廃棄する場合は焼却設備等で少量ずつ焼却処分を行う。 処分作業は可燃物の取扱い及び保管上の注意に留意して行う。 焼却処分する場合は法令等の基準を満たした焼却設備を使用し、「大気汚染防止法」に従って処理する。 外部に委託処理する場合は、都道府県知事の許可を受けた廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器・包装	空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に行う。 汚染容器の廃棄を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者及び処理業者に委託処理する。

14．輸送上の注意

国連分類	国連勧告の定義による危険物に該当しない。
国連番号	記載なし
輸送の特定の 安全対策及び条件	破袋・落下・荷崩れ等による製品の飛散防止を行う。 輸送作業は可燃物の取扱い及び保管上の注意事項に留意して行う。
指針番号	⁹⁾ 緊急時応急措置指針に記載なし。

15．適用法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(産業廃棄物)
大気汚染防止法 - 燃焼時 - (ばいじん)
消防法(3000kg以上の場合は指定可燃物)

- ・(PRTTR法第2条の指定化学物質に該当しない。)
- ・(労働安全衛生法第57条の2の通知対象物に該当しない。)

16 . その他の情報

引用文献

- 1) 樹脂ペレット流出防止マニュアル(日本プラスチック工業連盟)
- 2) 産業衛生学雑誌 Vol.44(2002)
- 3) ACGIH、TLVs and BEIs Based on the Documentation of the Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents & Biological Exposure Indices(2002)
- 4) 自社測定値
- 5) プラスチック材料講座(4) ポリエチレン樹脂 日刊工業新聞社編
- 6) 可燃性粉じんの爆発危険性評価技術(労働省産業安全研究所 安全資料 RIIS-SD-90-1,1990)
- 7) プラスチックス(工業調査会、Vol.26 No.3)
- 8) IARC Monographs(1995)
- 9) 緊急時応急措置指針 [改訂版] (社)日本化学工業協会(2003)
(原著:北米緊急時応急措置指針 2000年版)

記載された内容は、入手できた情報やメーカー所有の知見によるものですが、全ての資料及び文献を調査したものではなく、含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。又、法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。

記載された注意事項は通常的な取扱いを対象としたものですので、特殊な取り扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。

重要な決定等にご利用される場合は、文献等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。

本MSDSの改訂版を受領した場合は、旧MSDSを廃棄下さるようお願いいたします。

記載内容の問合せ先

本社 環境保安・品質保証部長 TEL: 03-5427-5127 FAX: 03-5427-5203



TOSOH

製品に関するお問い合わせはお近くの弊社営業窓口をお願いいたします。

東ソー株式会社

ポリマー事業部 ポリエチレン部 TEL 03(5427) 5137

東京本社	〒105-8623	東京都港区芝 3-8-2	03 (5427) 5137
大阪支店	〒530-0004	大阪市北区堂島浜 1-2-6	06 (6344) 3854
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦 1-17-13	052 (211) 5491
福岡支店	〒810-0001	福岡市中央区天神 1-13-2	092 (781) 0481
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町 2-4-1	022 (266) 2341
山口営業所	〒746-8501	山口県周南市開成町 4560	0834 (63) 9888